

平成29年度決算報告書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

公益財団法人 都 民 劇 場

貸 借 対 照 表

平成30年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	533,872,803	567,271,786	△ 33,398,983
未 収 金	174,971,844	96,758,570	78,213,274
未 収 消 費 税	866,100	0	866,100
前 払 金	2,655,400	4,439,410	△ 1,784,010
前 払 費 用	10,658,396	9,166,594	1,491,802
仮 払 金	194,400	0	194,400
貯 蔵 品	306,000	50,841	255,159
流 動 資 産 合 計	723,524,943	677,687,201	45,837,742
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
投 資 有 価 証 券	612,946,500	639,808,000	△ 26,861,500
基 本 財 産 合 計	627,946,500	649,808,000	△ 21,861,500
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	112,529,011	106,375,100	6,153,911
特 定 資 産 合 計	112,529,011	106,375,100	6,153,911
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	1,374,452	1,601,923	△ 227,471
什 器 備 品	924,877	1,487,414	△ 562,537
リース資産(什器備品)	1,440,681	2,737,589	△ 1,296,908
電 話 加 入 権	427,999	951,108	△ 523,109
敷 金	20,564,600	20,564,600	0
保 証 金	300,000	300,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,770,400	824,114	3,946,286
リース資産(ソフトウェア)	34,337,836	3,981,167	30,356,669
ソフトウェア仮勘定	-	5,196,960	△ 5,196,960
投 資 有 価 証 券	210,750,000	238,985,000	△ 28,235,000
長 期 前 払 費 用	272,646	460,728	△ 188,082
そ の 他 固 定 資 産 合 計	275,163,491	277,090,603	△ 1,927,112
固 定 資 産 合 計	1,015,639,002	1,033,273,703	△ 17,634,701
資 産 合 計	1,739,163,945	1,710,960,904	28,203,041

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リ ー ス 債 務	10,334,410	3,865,364	6,469,046
未 払 金	72,323,210	44,995,670	27,327,540
未 払 費 用	47,350,952	10,078,078	37,272,874
未 払 法 人 税 等	70,000	1,380,800	△ 1,310,800
未 払 消 費 税 等	0	585,900	△ 585,900
前 受 金	475,811,700	468,301,500	7,510,200
前 受 収 益	1,454,780	1,134,000	320,780
預 り 金	6,795,875	3,365,604	3,430,271
賞 与 引 当 金	8,900,000	9,200,000	△ 300,000
流 動 負 債 合 計	623,040,927	542,906,916	80,134,011
2. 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	26,072,932	2,688,019	23,384,913
退 職 給 付 引 当 金	78,084,271	74,830,360	3,253,911
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,444,740	31,544,740	2,900,000
固 定 負 債 合 計	138,601,943	109,063,119	29,538,824
負 債 合 計	761,642,870	651,970,035	109,672,835
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 附 金	1,073,200	1,073,200	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,073,200	1,073,200	0
(うち基本財産への充当額)	(1,073,200)	(1,073,200)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産	976,447,875	1,057,917,669	△ 81,469,794
(うち基本財産への充当額)	(626,873,300)	(648,734,800)	(△21,861,500)
(うち特定資産への充当額)	(112,529,011)	(106,375,100)	(6,153,911)
正 味 財 産 合 計	977,521,075	1,058,990,869	△ 81,469,794
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,739,163,945	1,710,960,904	28,203,041

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<1> 経常収益				
(1) 基本財産運用益	14,209,456	10,988,678	3,220,778	基本財産 627,946,500円
基本財産受取利息	14,209,456	10,988,678	3,220,778	
(2) 特定資産運用益	138,301	102,674	35,627	
特定資産受取利息	138,301	102,674	35,627	
(3) 事業収益	1,426,721,693	1,438,259,523	△ 11,537,830	
① 特別公演事業収益	54,134,120	56,235,380	△ 2,101,260	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 とみん特選小劇場
(入場料収益)	54,134,120	56,235,380	△ 2,101,260	
② 定期鑑賞会事業収益	1,067,536,055	1,120,161,421	△ 52,625,366	定期公演鑑賞会(注)16頁
③ 都民半額観劇会事業収益	11,947,870	10,822,593	1,125,277	四者共催事業(年4回)
(分担金収益)	11,947,870	10,822,593	1,125,277	
④ 研究会事業収益	47,222	44,907	2,315	
(入場料収益)	47,222	44,907	2,315	能楽鑑賞講座
⑤ 販売事業収益	293,056,426	250,995,222	42,061,204	入場券受託販売等
(4) 雑収益	7,764,106	8,603,136	△ 839,030	
(受取利息)	6,864,739	6,583,717	281,022	預金・有価証券利息
(雑収益)	899,367	2,019,419	△ 1,120,052	
経常収益計	1,448,833,556	1,457,954,011	△ 9,120,455	
<2> 経常費用				
(1) 事業費				
① 特別公演事業費	47,389,923	56,757,140	△ 9,367,217	{ 古典芸能鑑賞会、天井棧敷の会 映画芸術劇場、とみん特選小劇場
(制作費)	11,338,664	20,190,566	△ 8,851,902	
(臨時雇賃金)	209,963	204,815	5,148	
(入場料)	35,841,296	36,361,759	△ 520,463	
② 定期鑑賞会事業費	826,688,850	867,224,040	△ 40,535,190	定期公演鑑賞会
(入場券購入費)	688,032,472	726,973,009	△ 38,940,537	
(制作費)	138,656,378	140,251,031	△ 1,594,653	
③ 都民半額観劇会事業費	4,379,720	4,308,525	71,195	年4回開催費用
(臨時雇賃金)	1,972,000	1,836,000	136,000	
(印刷費)	621,000	925,000	△ 304,000	
(会議費)	24,000	24,000	0	
(通信費)	1,762,720	1,511,412	251,308	
(雑費)	0	12,113	△ 12,113	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
④青少年公演事業費	4,085,251	4,870,290	△ 785,039	子供歌舞伎教室他
(分 担 金)	4,085,251	4,870,290	△ 785,039	
⑤研究調査事業費	37,037	37,037	0	国内外演劇事情調査費
(研究調査事業費)	37,037	37,037	0	
⑥研 究 会 事 業 費	1,207,467	1,132,593	74,874	能楽鑑賞講座他
(研 究 会 費)	935,185	872,593	62,592	
(入 場 料)	272,282	260,000	12,282	
⑦出 版 事 業 費	23,243,198	24,466,616	△ 1,223,418	機関誌「都民劇場」作成費等
(機関紙印刷費)	8,113,500	8,331,750	△ 218,250	
(原 稿 料)	1,410,231	1,631,431	△ 221,200	
(郵 送 費)	13,719,467	14,503,435	△ 783,968	
⑧販 売 事 業 費	262,291,864	222,457,838	39,834,026	
(入場券販売費)	262,291,864	222,457,838	39,834,026	入場券受託販売等
⑨人 件 費	206,421,758	208,436,923	△ 2,015,165	
(役 員 報 酬)	26,903,732	26,889,648	14,084	理事・監事・評議員
(給 料 手 当)	125,905,189	125,844,703	60,486	職員
(諸 謝 金)	3,500,000	3,420,000	80,000	企画委員費用弁償
(臨 時 雇 賃 金)	178,500	187,000	△ 8,500	
(賞与引当金繰入)	8,900,000	9,200,000	△ 300,000	職員
(退職給付費用)	8,077,911	9,717,403	△ 1,639,492	職員
(役員退職慰労引当金繰入額)	2,900,000	2,945,900	△ 45,900	理事・監事
(法 定 福 利 費)	23,875,913	23,771,853	104,060	
(福 利 厚 生 費)	2,532,243	2,727,448	△ 195,205	
(旅 費 交 通 費)	3,648,270	3,732,968	△ 84,698	
⑩印刷通信事業費	20,059,080	21,467,122	△ 1,408,042	
(印 刷 費)	12,201,521	12,432,111	△ 230,590	定期公演申込はがき等
(通 信 費)	7,857,559	9,035,011	△ 1,177,452	電話料、切手、はがき代等
⑪普及宣伝事業費	30,204,319	30,244,693	△ 40,374	定期鑑賞会員募集費
(普及宣伝事業費)	30,204,319	30,244,693	△ 40,374	
⑫電 算 機 使 用 料	586,268	298,754	287,514	会員管理システム等リース代
(電算機使用料)	586,268	298,754	287,514	
⑬事 業 諸 費	9,139,777	1,576,566	7,563,211	
(会 議 費)	561,787	627,855	△ 66,068	企画委員会等開催費
(自己負担手数料)	7,167,999	-	7,167,999	払込用紙発行料
(租 税 公 課)	679,020	306,742	372,278	振込負担分
(涉 外 費)	730,971	641,969	89,002	契約用収入印紙他
事 業 費 計	1,435,734,512	1,443,278,137	△ 7,543,625	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2)管 理 費				
①事 務 費	7,102,981	7,240,961	△ 137,980	
（什器備品費）	999,000	1,095,500	△ 96,500	
（消耗品費）	577,935	551,528	26,407	
（支払手数料）	4,945,098	4,984,036	△ 38,938	送金・自動引落手数料他
（資料図書費）	580,948	609,897	△ 28,949	
②事 務 所 費	42,408,789	36,323,236	6,085,553	
（賃 借 料）	29,346,222	29,346,222	0	事務局室料
（光熱水料費）	1,254,919	1,165,142	89,777	
（営 繕 費）	1,311,687	1,262,151	49,536	
（建物附属設備減価償却費）	227,471	265,118	△ 37,647	
（什器備品減価償却費）	1,859,445	1,556,843	302,602	
（ソフトウェア償却費）	8,409,045	2,727,760	5,681,285	
③管 理 諸 費	8,878,233	5,702,337	3,175,896	
（交 際 費）	1,607,164	1,594,774	12,390	
（雑 費）	7,271,069	4,107,563	3,163,506	
④支 払 利 息	986,235	212,660	773,575	リース債務返済
管 理 費 計	59,376,238	49,479,194	9,897,044	
経 常 費 用 計	1,495,110,750	1,492,757,331	2,353,419	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,277,194	△ 34,803,320	△ 11,473,874	
基本財産売却益	0	390,000	△ 390,000	
投資有価証券売却損	△ 1,210,000	△ 2,484,256	1,274,256	
基本財産評価損	△ 21,861,500	△ 39,495,000	17,633,500	
投資有価証券評価損	△ 14,905,000	△ 6,525,281	△ 8,379,719	
評価損益等計	△ 37,976,500	△ 48,114,537	10,138,037	
当期経常増減額	△ 84,253,694	△ 82,917,857	△ 1,335,837	
2. 経常外増減の部				
〈1〉経常外収益	0	0	0	
〈2〉経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 84,253,694	△ 82,917,857	△ 1,335,837	
法人税、住民税及び事業税	70,000	1,380,800	△ 1,310,800	
法人税、住民税及び事業税還付金	△ 2,853,900	-	△ 2,853,900	
当期一般正味財産増減額	△ 81,469,794	△ 84,298,657	2,828,863	
一般正味財産期首残高	1,057,917,669	1,142,216,326	△ 84,298,657	
一般正味財産期末残高	976,447,875	1,057,917,669	△ 81,469,794	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,073,200	1,073,200	0	
指定正味財産期末残高	1,073,200	1,073,200	0	
Ⅲ.正味財産期末残高	977,521,075	1,058,990,869	△ 81,469,794	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 …………… 平成28年3月31日以前に取得したもの
定率法による減価償却を実施している。

平成28年4月1日以降に取得したもの
定額法による減価償却を実施している。

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法による減価償却を実施している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 …………… 事務局における会員管理システムのソフトウェア及び什器備品である。

②リース会計基準開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	5,000,000		15,000,000
投資有価証券	639,808,000	612,946,500	639,808,000	612,946,500
小 計	649,808,000	617,946,500	639,808,000	627,946,500
特定資産				
退職給付引当資産	106,375,100	6,153,911		112,529,011
小 計	106,375,100	6,153,911		112,529,011
合 計	756,183,100	624,100,411	639,808,000	740,475,511

(注) 本表を以て、附属明細書の「基本財産及び特定資産の明細」の記載を省略する。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	612,946,500	(1,073,200)	(611,873,300)	－
定期預金	15,000,000		(15,000,000)	－
小 計	627,946,500	(1,073,200)	(626,873,300)	
特定資産				
退職給付引当資産	112,529,011	－	－	(112,529,011)
小 計	112,529,011	－	－	(112,529,011)
合 計	740,475,511	(1,073,200)	(626,873,300)	(112,529,011)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	7,875,046	6,500,594	1,374,452
什器備品	27,428,203	26,503,326	924,877
ソフトウェア	7,600,800	2,830,400	4,770,400
リース資産	55,234,540	19,456,023	35,778,517
合 計	98,138,589	55,290,343	42,848,246

5. 関連事業者との取引の内容

関連事業者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性		理事長
法人等の名称		株式会社 糟 谷
住 所		東京都墨田区向島一丁目17番2号
事業の内容又は職員		代表取締役社長
議決権の所有割合		
関係内容	役員の兼務等	役員の兼任
	事実上の関係	事務所の賃貸借
取引の内容		事務所の賃貸借契約（注1）
取 引 金 額		29,346,222円
科 目		前 払 費 用
当期末残高		2,641,160円

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）賃貸料については、近傍取引相場を勘案の上、決定している。

また、第1回理事会（平成24年4月2日開催）に於いて利益相反取引について承認されている。

6. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本法人は、各事業の財政基盤を補うため、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

本法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）659,300,000円が含まれている。

（3）金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、本法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

仕組債については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	9,200,000	8,900,000	9,200,000		8,900,000
退職給付引当金	74,830,360	3,253,911	－		78,084,271
役員退職慰労引当金	31,544,740	2,900,000	－		34,444,740

(注) 本表を以て、附属明細書の「引当金の明細」の記載を省略する。

財 産 目 録

平成30年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金(現金) (小口現金)	手許保管	収益事業の運転資金である。	427,768
	手許保管	収益事業の運転資金である。	52,896
普 通 預 金	みずほ銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	56,822,406
	みずほ銀行・銀座支店	公益事業の運転資金である。	3,354,271
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	収益事業の運転資金である。	219,828,076
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	公益事業の運転資金である。	7,542,869
	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店	法人会計の運転資金である。	2,302,198
	三井住友銀行・銀座支店	収益事業の運転資金である。	2,490,278
	りそな銀行・新橋支店	収益事業の運転資金である。	3,203,368
振 替 口 座	ゆうちょ銀行 2口座	収益事業の運転資金である。	19,398,963
	ゆうちょ銀行 2口座	公益事業の運転資金である。	18,449,710
定 期 預 金	大和ネクスト銀行・ビシャモン支店	収益事業の運転資金である。	200,000,000
＜現金・預金 計＞			533,872,803
未 収 金	鑑賞会会員	定期公演事業の定期鑑賞会 会費収入未収金	109,605,650
	鑑賞会会員	収益事業に対する 販売事業収入未収金	30,890,680
	他会計振替額		34,475,514
＜未収金 計＞			174,971,844
未収消費税			866,100
＜未収消費税 計＞			866,100
前 払 金		定期公演事業費に対する 前払金	2,655,400
＜前払金 計＞			2,655,400

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
前 払 費 用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	8,017,236
	株式会社 糟 谷	賃借料（4月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	2,641,160
＜前払費用 計＞			10,658,396
仮 払 金	劇場支払過多分	収益事業に対する販売事業費	194,400
＜仮払金 計＞			194,400
貯 蔵 品	手許保管・「劇場MAP」4,500部	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	306,000
＜貯蔵品 計＞			306,000
流動資産合計			723,524,943
2. 固 定 資 産			
基 本 財 産			
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	運用益を公益目的事業の財源としている。	91,640,000
	SMBC日興証券・仕組債		92,510,000
	SMBC日興証券・仕組債		89,990,000
	SMBC日興証券・仕組債		88,480,000
	大和証券・仕組債		90,840,000
	大和証券・仕組債		90,390,000
	野村証券・ユーロ円建て債		69,096,500
定期預金	みずほ銀行・大口定期預金	運用益を公益目的事業の財源としている。	15,000,000
＜基本財産 計＞			627,946,500

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	職員17名及び理事、監事に対する退職金の支払いの財源として積み立てているもので、74,830,360円は職員分、31,544,740円は役員分である。	12,529,011
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債		98,080,000
普通預金	三菱東京UFJ銀行・銀座通支店		1,920,000
＜特定資産 計＞			112,529,011
その他固定資産			
建物附属設備	事務所付帯設備	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	1,374,452
什器備品	各種事務用品他		924,877
リース資産(什器備品)	有形固定資産		1,440,681
電話加入権	直通電話 9 本		427,999
敷 金	事務所賃借敷金		20,564,600
保証金	東京四社営業委員会		300,000
ソフトウェア	鑑賞会員管理システム		4,770,400
リース資産(ソフトウェア)	無形固定資産		34,337,836
投資有価証券	SMBC日興証券・仕組債	満期保有目的で保有し、運用益を収益事業の財源として使用している。	72,880,000
	SMBC日興証券・グローバル金融機関ハイブリッドファンド		95,300,000
	SMBC日興証券・仕組債		42,570,000
＜投資有価証券 計＞			210,750,000
長期前払費用	各種保守料他	共用財産であるため、使用割合により、全体の23.4%を公益事業、76.6%を収益事業に供している。	272,646
＜その他固定資産 計＞			275,163,491
固定資産合計			1,015,639,002
資産合計			1,739,163,945

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	9,554,540
	有形固定資産		779,870
<リース債務 計>			10,334,410
未 払 金	松竹㈱歌舞伎座、阪急電鉄㈱他	入場券売上支出の収益事業の原価である。	48,590,775
	定期鑑賞会公演費		23,732,435
<未払金 計>			72,323,210
未払費用	広告宣伝費	共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	5,829,300
	社会保険料（2、3月分）		4,036,277
	その他		3,009,861
	他会計振替額		34,475,514
<未払費用 計>			47,350,952
未払法人税等	法人税、住民税、事業税		70,000
<未払法人税等 計>			70,000
前 受 金	定期鑑賞会会費収入	公益事業の定期鑑賞会会費収入である。	464,611,300
	定期鑑賞会臨時会費収入	収益事業の定期鑑賞会臨時会費収入である。	11,193,400
	定期鑑賞会入会金収入	公益事業の定期鑑賞会入会金収入である。	7,000
<前受金 計>			475,811,700
前受収益	とみん特選小劇場	公益事業の特別公演収入	1,454,780
<前受収益 計>			1,454,780
預 り 金	役職員他	源泉税、住民税（3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	1,820,689
	役職員	社会保険料（2、3月分） 共用財産であるため、使用割合により、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	1,400,186

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
		こんぴら歌舞伎旅費他	3,575,000
＜預り金 計＞			6,795,875
賞与引当金	職員	職員17名の賞与の支払いに備えたものである。	8,900,000
＜賞与引当金 計＞			8,900,000
流動負債合計			623,040,927
2. 固 定 負 債			
長期リース債務	無形固定資産	共用財産であるため、使用割合により、全体の71.5%を公益事業、23.9%を収益事業、4.6%を法人会計に供している。	25,744,331
	有形固定資産		328,601
＜長期リース債務 計＞			26,072,932
退職給付引当金	従業員15名分	職員分引当金 従業員に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	78,084,271
＜退職給付引当金 計＞			78,084,271
役員退職慰労引当金	理事・監事 計 5 名分	役員分引当金 理事・監事に対する退職金の支払いに備えたもので、全体の62.9%を公益事業、16.4%を収益事業、20.7%を法人会計に供している。	34,444,740
＜役員退職慰労引当金 計＞			34,444,740
固定負債合計			138,601,943
負債合計			761,642,870
正味財産			977,521,075
負債及び正味財産合計			1,739,163,945